

平成 29 年度第 2 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

1 会議名 平成 29 年度第 2 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

2 開催日時 平成 29 年 11 月 20 日（月） 13 時 30 分から 15 時 00 分まで

3 開催場所 一関市役所 2 階大会議室 A

4 出席者

(1) 委員

四戸克枝、伊藤龍治、藤田美菜子、小野寺徳雄、佐藤馨、千葉順子、
滝上亜寿香、千葉実、加藤慶一、野村勉、小家文彦、浅野裕美、阿部儀信
欠席委員 小野寺真澄、佐藤善子、梁川甲午、渡邊美紀子

(2) 事務局

熊谷雄紀市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、小野寺愛人総務部財政課長、
佐藤マチ子政策企画課主幹、宍戸勝幸政策企画課政策企画係長、
鈴木隆稔財政課主任主事

5 議題

総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成 28 年度末時点の状況について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 1 人（報道機関）

8 協議内容

総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成 28 年度末時点の状況について

資料No.1 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の平成 28 年度末の状況」及び資料No.2 「一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標一覧」により事務局から説明を行った。

以下、質疑応答及び委員からの意見等。

委員 資料No.2 の 4 ページ「新規就農者数」について、24 人増えているが、内訳（法人等への所属の有無）や年齢については把握しているか。

事務局 数字の内訳については把握していないので、内訳が押さえられるかどうか担当課に確認する。

委員 資料No.2 の 5 ページ「観光客入込客数」について、観光客の誘客、まちづくりのために基盤整備が必要であると考え。駅前には先人の顕彰碑があるが、そういったものを先人と縁のある場所に建てて、資料は博物館にある旨案内する

等が必要ではないか。観光客をたくさん呼び、しっかりと回遊してもらうことが大切である。

事務局 観光を含めトータルとして基盤整備は大切であり、史跡についての案内板や解説版の整備を計画的に行うこととしている。観光による地域づくりということで、DMOの来年4月の法人設立に向けて取組を行っているところであり、民間の方々のご意見をいただきながら進めていきたい。

委員 資料No.2の6ページ「合計特殊出生率」について、若い親たちが子育てにストレスを抱えているということがあるようだ。青少年ホームで「親子ビクス」という講座を行っているが、参加者がとてもいきいきとした明るい表情になっている。各地区の市民センターなどで、ストレス発散の場として子育ての楽しさを伝える活動をするのもよいのではないか。

事務局 リフレッシュの場を作ることも含め、子育て支援として色々な方面からの取組をしていきたい。

委員（座長） 基本目標のⅠは社会減を減らすこと、Ⅱは自然減を減らすこと、ⅢとⅣは一関での生活の質を高めることが目標とされているが、評価についてはどうなるか。

事務局 基本目標については、具体的な施策の指標ではないので、毎年度ではなく、計画終了となる5年後の評価となる。

委員（座長） 資料No.1の2「重要業績評価指標の平成28年度末の状況」について、昨年に比べ達成状況の「A」が減り、「C」「D」「E」が増えている。市ではどのように対策を進めていくか。

事務局 良い部分を伸ばしていこうとする考え方と、遅れている部分を補っていこうとする考え方の2つがあり、両方ができない場合には、どちらに重点を置くかということになる。指標については、市で必要な項目として設定しているもので、特定の項目について優先度を低くすることは難しく、達成度が低いものについては梃入れをしていくための取組が必要になる。

委員 資料No.2の5ページ「観光客入込客数」は、宿泊者数なのか。入込客数よりもどれだけお金を使ってもらったかが大事だと思う。また、外国人観光客についてはどうか。

事務局 宿泊だけでなく、宿泊も含みで訪れた人数である。施設からの報告によるものなので、どこの施設にも寄らずに帰った場合は把握できない。

委員 外国人観光客が多いのは、日本文化を知ることができる場所で、民泊も人気
のようである。

委員 ILCの誘致について、メリットとデメリットを明らかにし、市民に示した
うえで推進すべきである。

事務局 ホームページのQ&Aで出しているものについて、後で配布させていただく。

委員 資料No.2の1ページ「外国人観光入込客数」について、飲食業をしており中
国からの団体のお客様がよく来るが、調査はされていない。昼食会場について
は観光地でないため調査対象外なのか、また、旅行会社を通さずに直接来た場
合についてもカウントはされていないと思う。どういう仕組みの調査なのか。

委員 観光施設で数字を取っているのが実情だと思う。今は、個人で（観光・旅行
者向けの店だけでなく）日本人が普通に利用する店を利用したりと形態が様々
であるので、人数よりも売上（旅行消費額）や宿泊者数で実態を把握しようと
することもある。

委員（座長） 資料No.2の1ページ「産地直売施設（道の駅）入込客数」について
も、入込数だけでなく、売上が大事であると思う。

事務局 数より経済的効果について把握すべきという視点も大切であるが、指標とし
て設定するため、集計方法や手段が限られてくる部分もある。

委員 資料No.2の1ページ「年間転出超過者数」について、どこへの転出が多いの
か。他の指標にも関連するが、若者が地域のことや地元の企業を知らないとい
う実態があるようだ。

事務局 20代の転出が多く、県内への転出が多い。続いて宮城県、首都圏の順である。
転出数については全体の人口減が影響し、人口減については自然減の割合が高
い。若者の数が減ると今後一層人口減が進むため、自然減と併せて若者の定着
を進めることが大きな課題である。

委員 地域にどのような仕事や職種があるか分からないという子どももいるよう
である。

委員 進学率が低かった時代は中学校で職業講話をすることがあったが、今は、（公
共職業安定所では）ほとんど行っていない。学校が大変ではあるが、職業体験
やインターンシップの機会が増えると職業理解が進むと思う。今、高齢者の雇
用が進んでいるが、一方で、祖父母も働きに出ており、家で子どもを見てくれ
る人がいなくなったということもあり、様々な背景が絡み合って、一つの事が

うまくいけば全てがうまくいくということはないと思う。岩手県の高卒就職の離職率は全国平均よりも高く、地域の企業を知るという機会が今後も大事になってくると思う。

委員 都会に行った子どもたちが戻って来て、地域に魅力を感じて定着してくれるような環境を作ることが大切である。

事務局 皆様からのご意見のとおり、これだけをやればよいというものではなく、今後も様々な分野の皆様からお話しをいただき、施策に生かしていけるように取り組んでいきたい。

9 担当課 市長公室政策企画課